

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成25年3月26日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

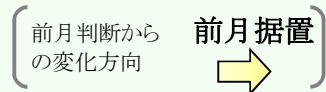
福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

◆ 県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられるものの、このところ生産活動に弱い動きが続いている。



個別判断

◆ 概要

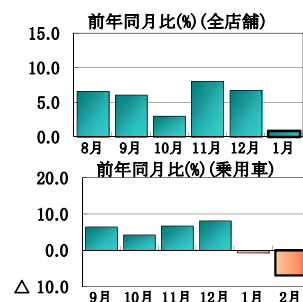
(1) 個人消費 判断の変化方向 【 】 ◆ 堅調に推移している。

◆ 大型小売店販売額 (1月)

全店舗ベースで総額203億円、対前年同月比0.9%増(既存店前年同月比3.0%減)となり、16か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (2月)

新規登録台数は6,650台、対前年同月比6.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 判断の変化方向 【 】 ◆ 民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (1月)

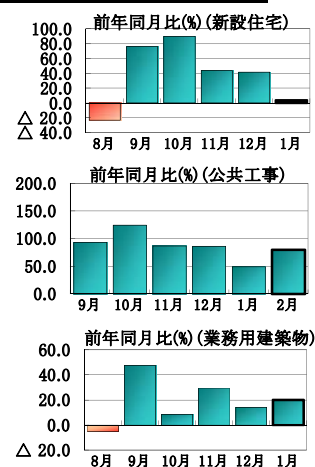
新設住宅着工戸数は854戸、対前年同月比3.8%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (2月)

公共工事請負金額は総額約327億円、対前年同月比79.9%増となり、19か月連続で前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (1月)

業務用建築物着工棟数は173棟、対前年同月比20.1%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動 判断の変化方向 【 】 ◆ 弱い動きが続いている。

◆ 鉱工業指数 (1月)

鉱工業生産指数は74.7(原指数・速報値)、対前年同月比7.0%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

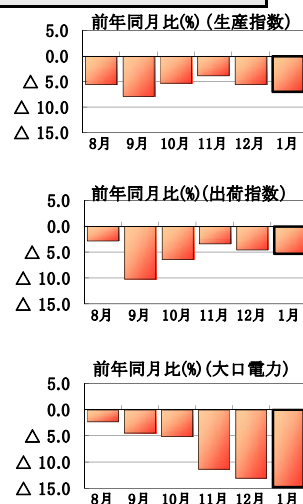
なお、季節調整済指数は83.1(速報値)、対前月同比0.6%増となった。

鉱工業出荷指数は73.9(原指数・速報値)、対前年同月比5.3%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は122.8(原指数・速報値)、対前年同月比9.2%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (1月)

電力使用量は424,024kWh、対前年同月比14.8%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (1月)

新規求人倍率は1.88倍(季節調整値)、前月より0.20ポイント上昇している。

有効求人倍率は1.23倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント上昇している。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いていたが、有効求職者数は10か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (1月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は7,924人、対前年同月比 **35.2%減**となり、11か月連続で前年を下回っている。

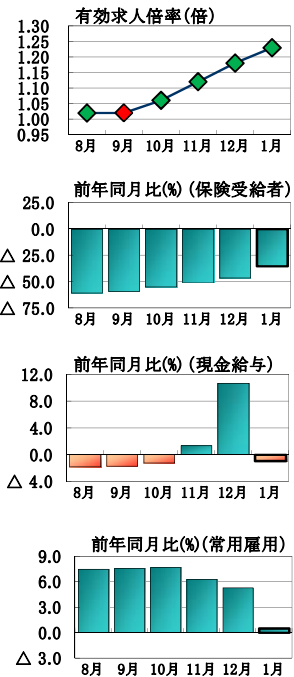
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は637人、対前年同月比94.1%減となっている。

◆ 労働 (1月)

現金給与総額指数は86.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比 **0.9%減**となった。なお、事業所規模30人以上は84.4、対前年同月同値となった。

所定外労働時間指数は95.2、対前年同月比**3.0%増**となった。

常用雇用指数は99.6、対前年同月比**0.5%増**となっている。



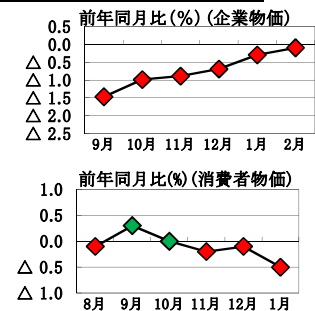
(5) 物価 【 → 】 ◆ 企業物価指数、消費者物価指数ともに前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (2月)

物価指数は101.0(速報値)、対前年同月比**0.1%減**となり、11か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.4%増となり、3か月連続で前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (1月)

物価指数は99.2、対前年同月比**0.5%減**となり、3か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.2%減となっている。



(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産件数は前年を上回ったが、負債総額は前年を大幅に下回った。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回る動きが続いている。

◆ 企業倒産 (2月)

倒産件数は5件、対前年同月比**25.0%増**となり、18か月ぶりに前年を上回っている。

負債総額は2億200万円、対前年同月比**85.7%減**となり、3か月連続で前年を下回っている。

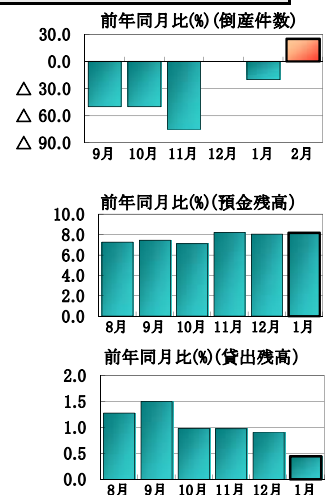
◆ 金融機関預貸残高 (1月)

預金残高は7兆9,830億円、対前年同月比**8.2%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆9,202億円、対前年同月比**0.4%増**となり、21か月連続で前年を上回っている。

◆ 貸出約定平均金利 (1月)

平均金利は**1.373%**となり、前月より**0.021ポイント**下降し、4か月連続で前月を下回っている。



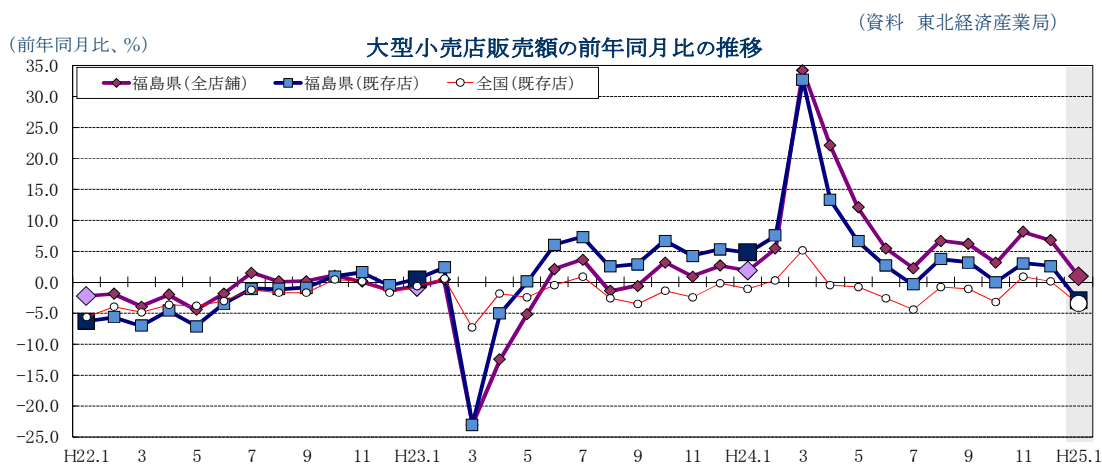
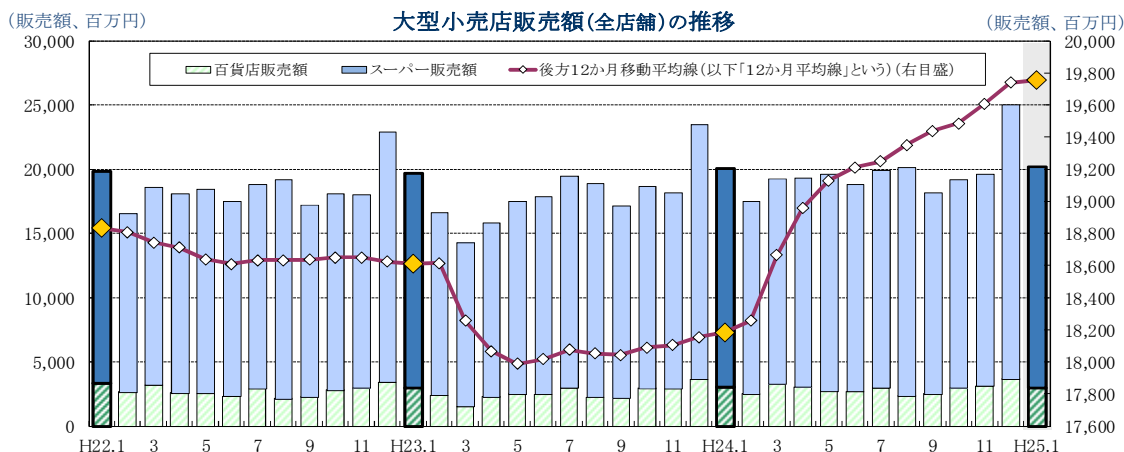
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※速報値(1月)**は全店舗ベースで**総額203億円**、対前年同月比**0.9%増**となり、**16か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**3.0%減**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**2.3%減**、既存店ベースで対前年同月比**2.3%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**1.5%増**、既存店ベースで対前年同月比**3.1%減**となっている。



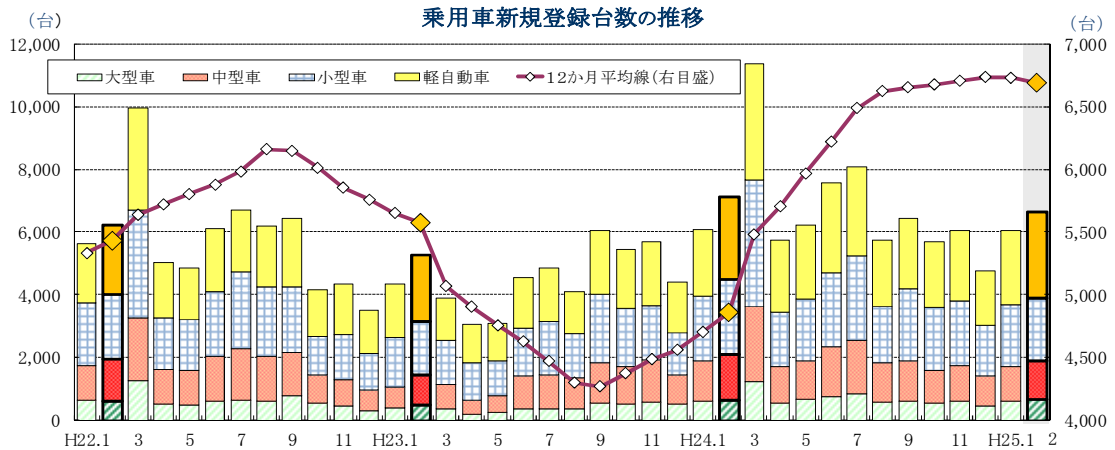
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

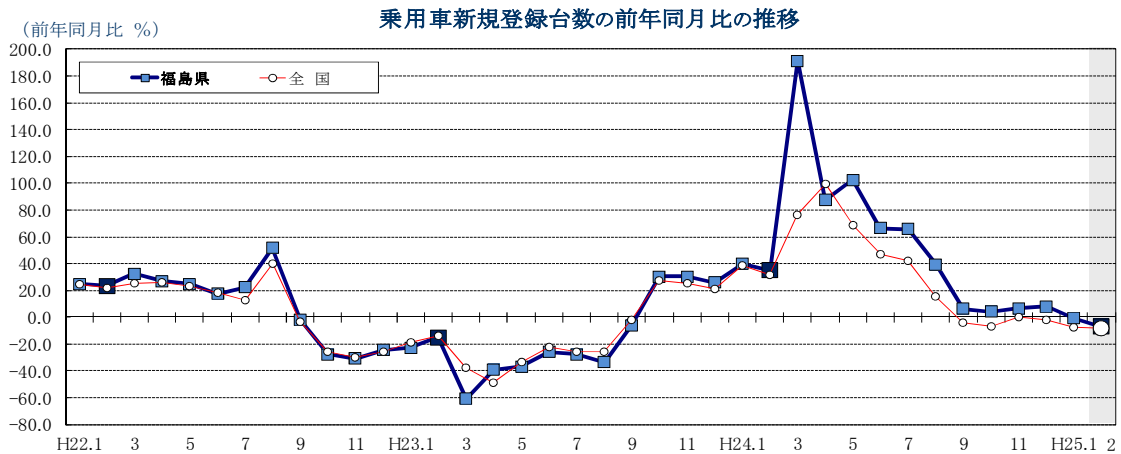
調査対象となる百貨店3店とスーパー87店(12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(2月)は6,650台、対前年同月比6.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、中型車と小型車で前年を下回り、大型車と軽自動車は前年を上回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



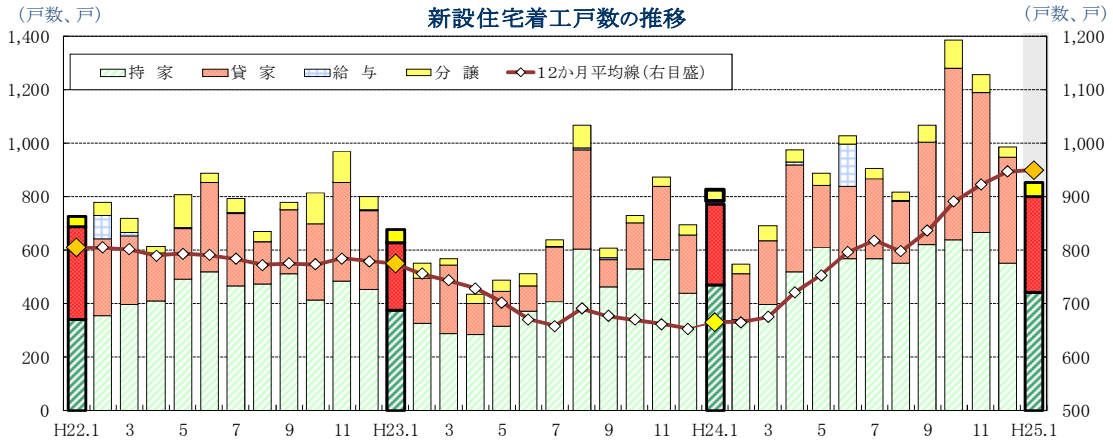
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

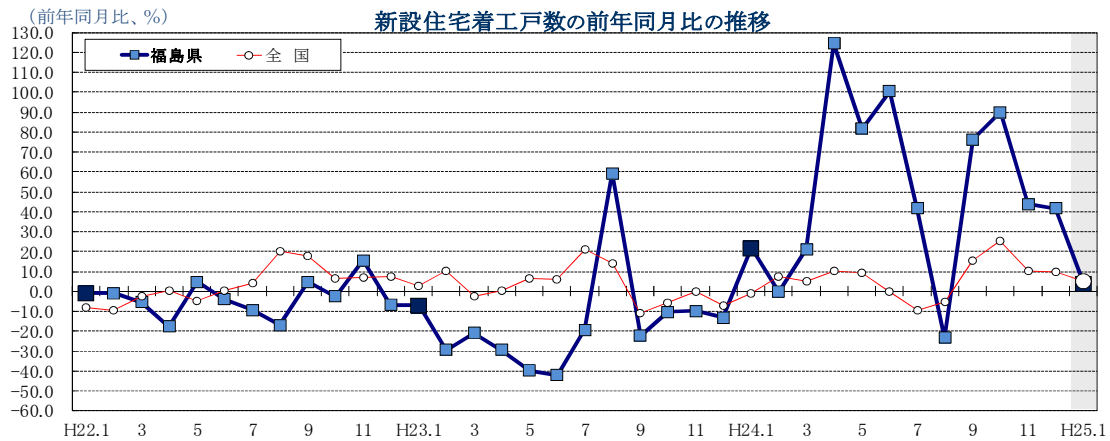
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(1月)は854戸、対前年同月比3.8%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



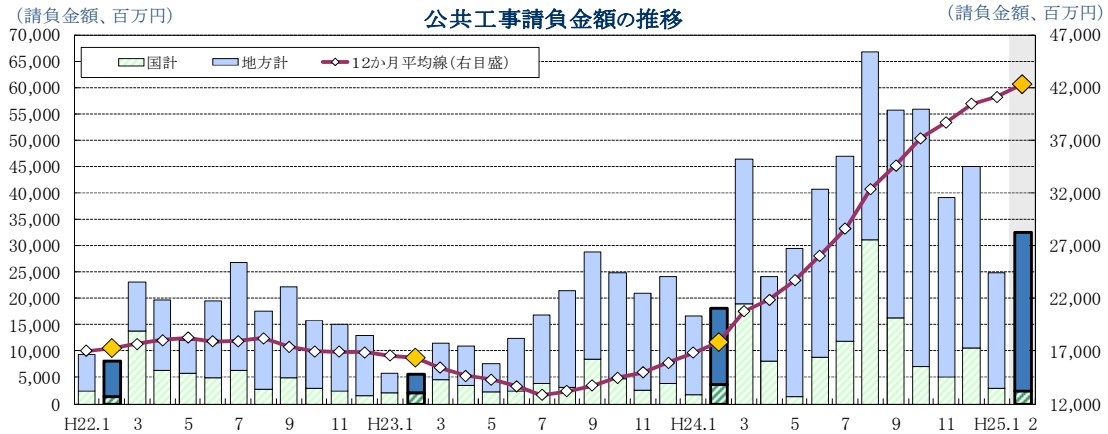
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

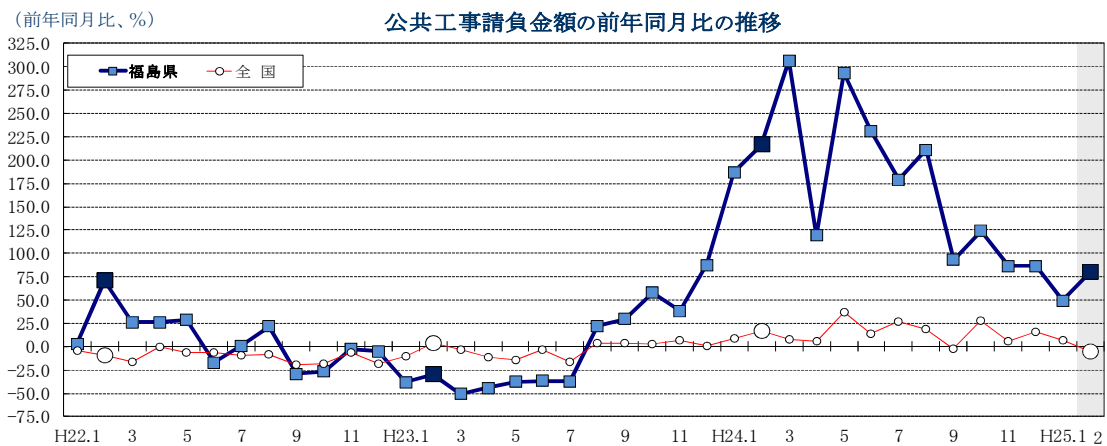
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ 公共工事請負金額(2月)は総額約327億円、対前年同月比79.9%増となり、19か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、国の機関は9か月ぶりに前年を下回り、地方の機関は19か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

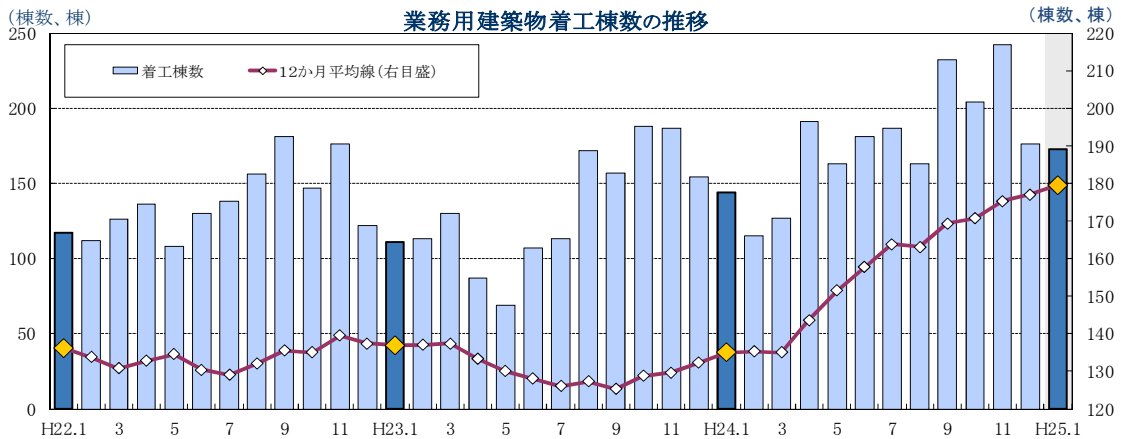


(資料 東日本建設業保証株式会社)

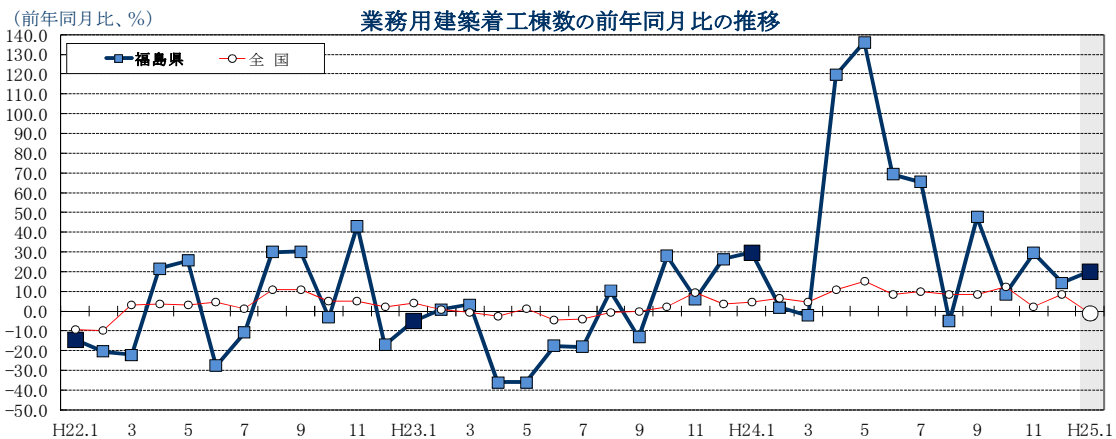
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かりません。

◆ 業務用建築物着工棟数(1月)は173棟、対前年同月比20.1%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

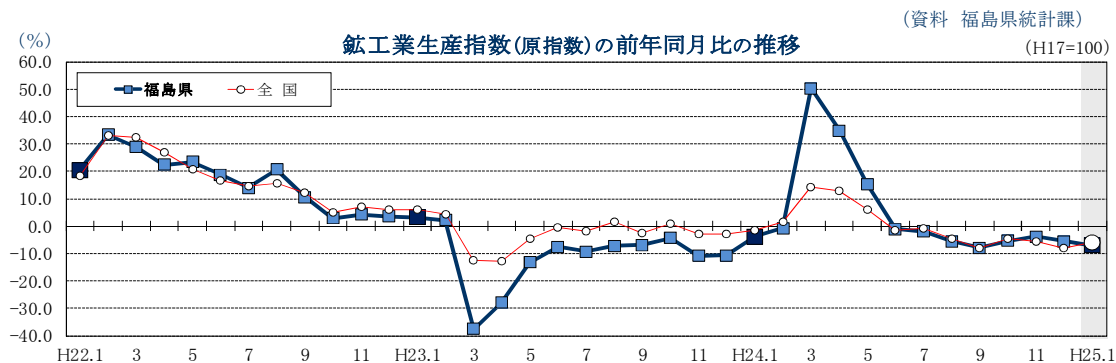
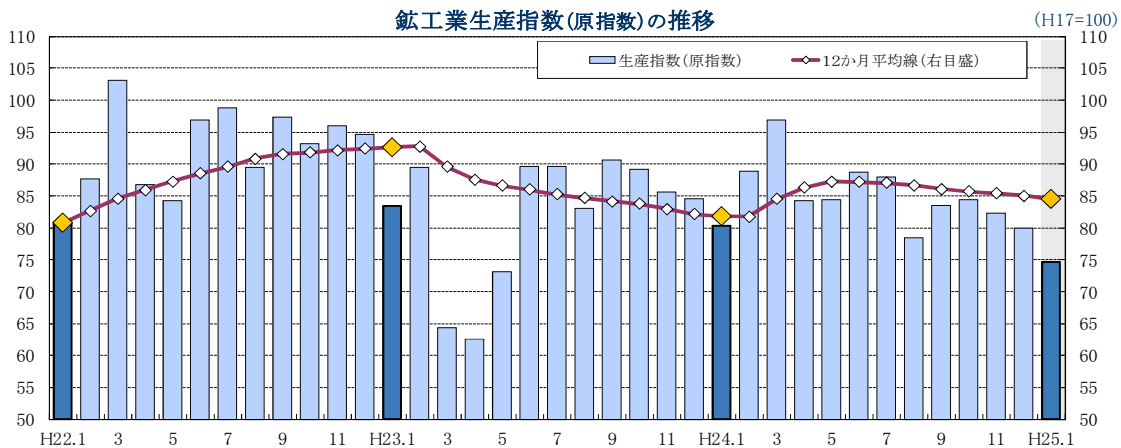
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(1月)**は原指数**74.7**(速報値)、対前年同月比**7.0%減**となり、8か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**83.1**(速報値)、対前月比**0.6%増**となり、2か月連続で前年を上回っている。業種別(季節調整済指数)では、情報通信機械、精密機会、金属などで前月を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(1月)**は原指数**73.9**(速報値)、対前年同月比**5.3%減**となり、7か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**83.4**(速報値)、対前月比**0.2%減**となり、4か月ぶりに前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(1月)**は原指数**122.8**(速報値)、対前年同月比**9.2%減**となり、3か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**120.4**(速報値)、対前月比**1.1%減**となり、2か月ぶりに前月を下回っている。



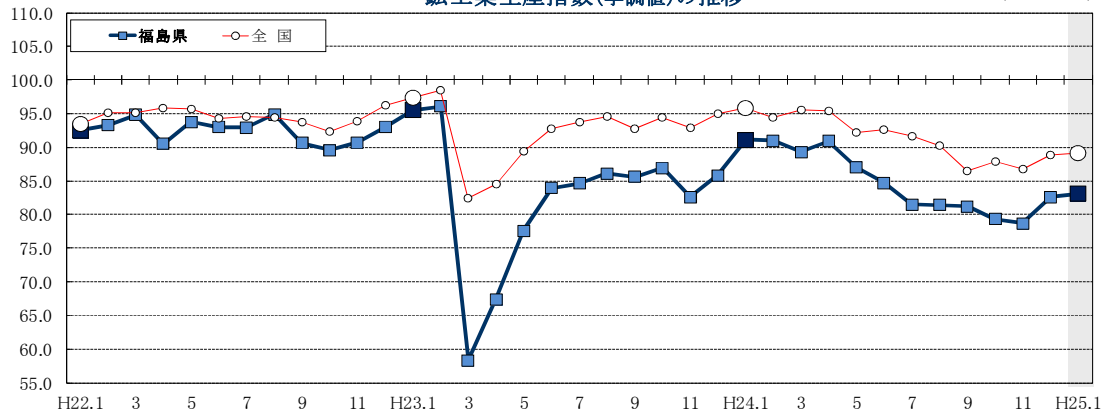
(資料 福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(H17=100)



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

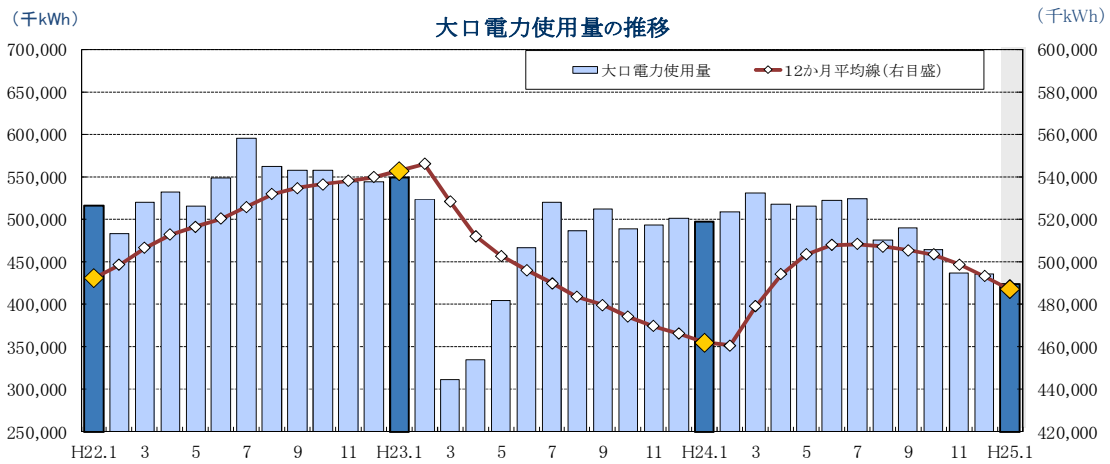
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

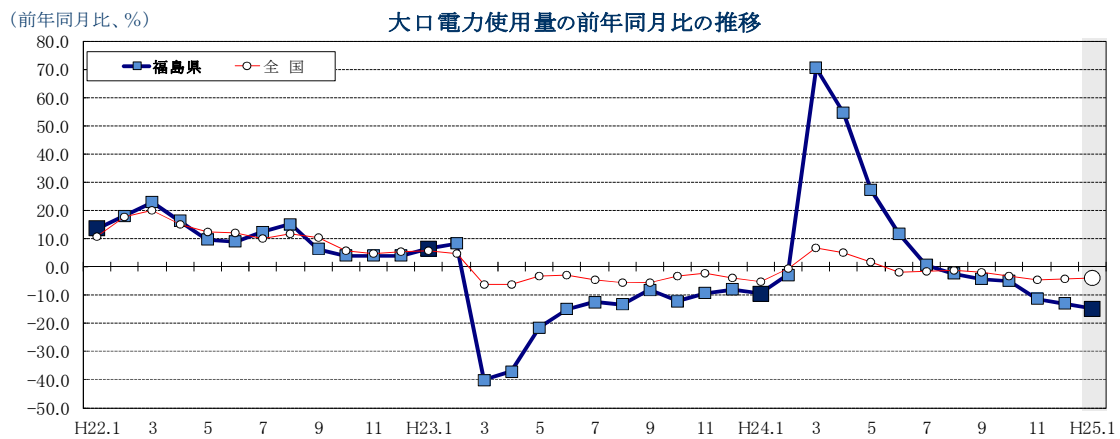
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(1月)は424,024千kWh、対前年同月比14.8%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

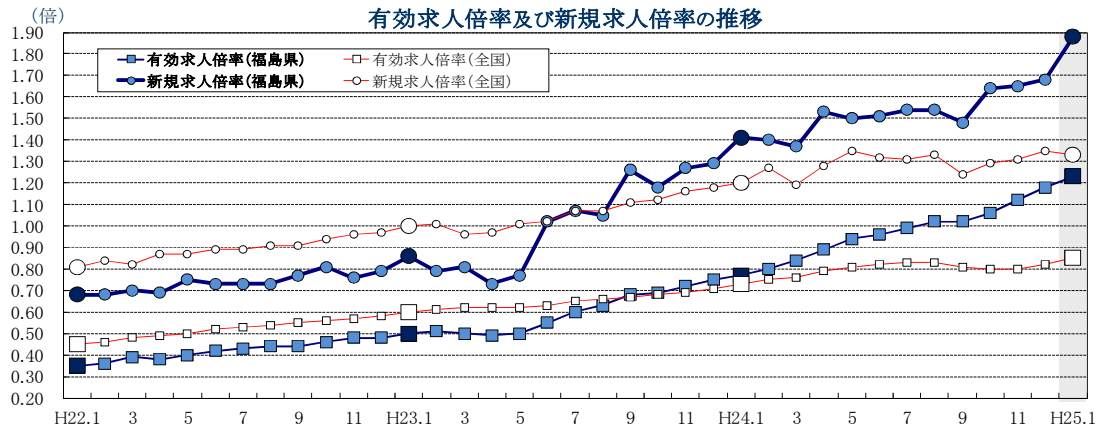
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

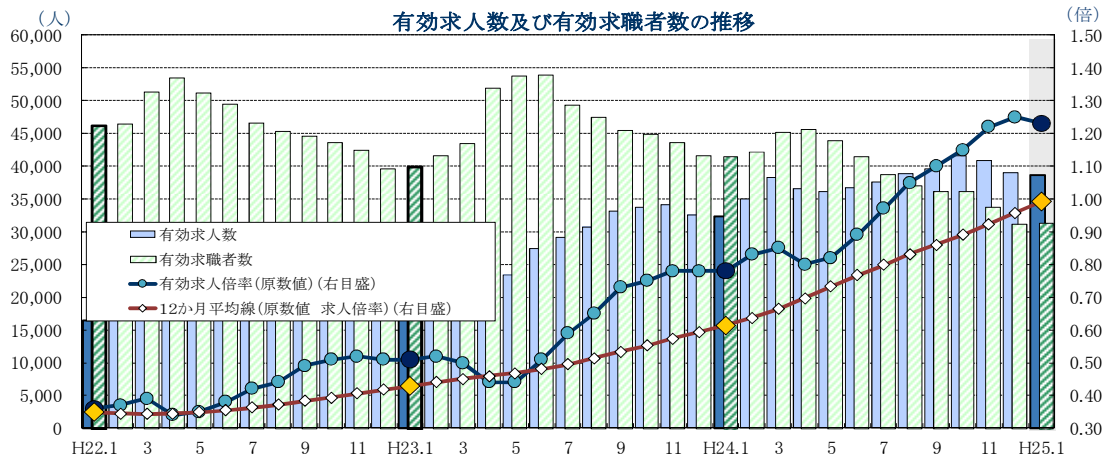
(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(1月)は1.88倍(季節調整値)、前月より0.20ポイント上昇している。

◆ 有効求人倍率(1月)は1.23倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント上昇している。
 なお、有効求人数は38,650人(対前年同月比19.6%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は31,430人(同24.4%減)となり10か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

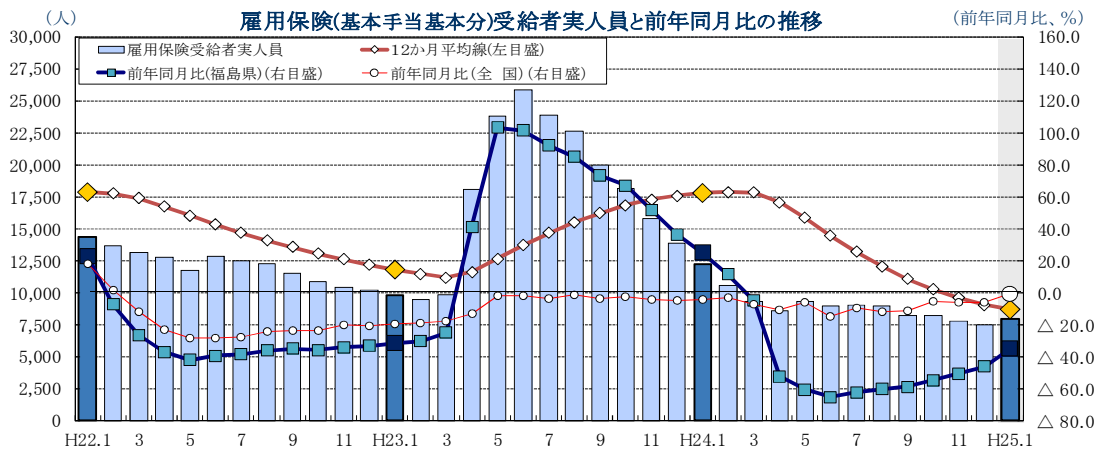


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(1月)は7,924人、対前年同月比35.2%減となり、11か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は637人、対前年同月比94.1%減となっている。

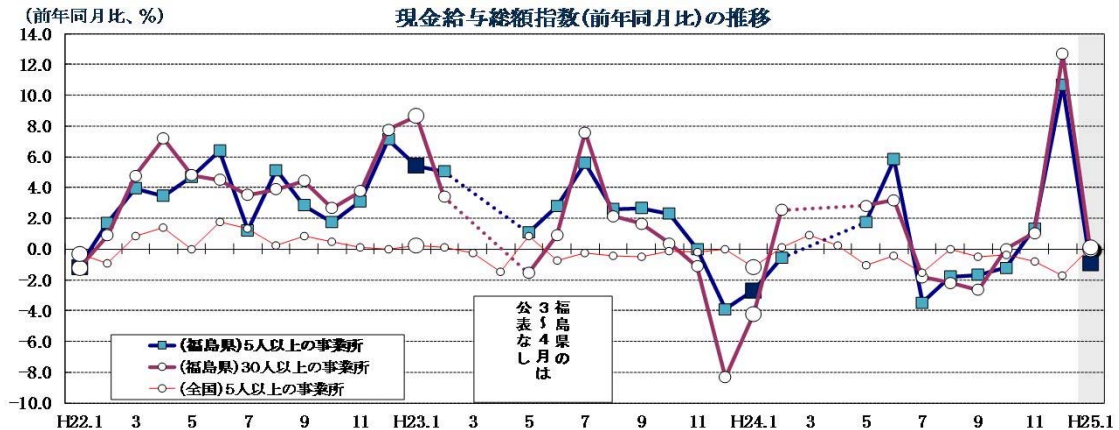


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(1月)は86.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.9%減となった。なお、事業所規模30人以上は84.4、対前年同月同値となった。

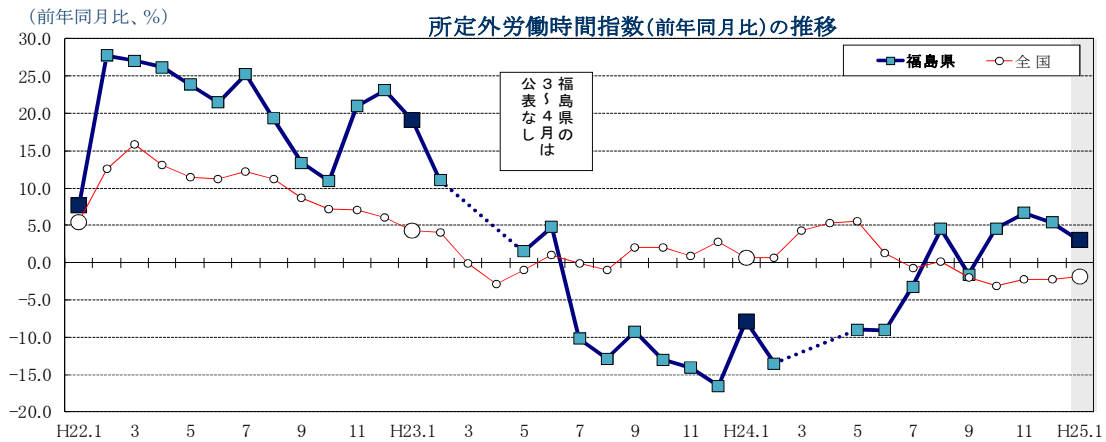


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる

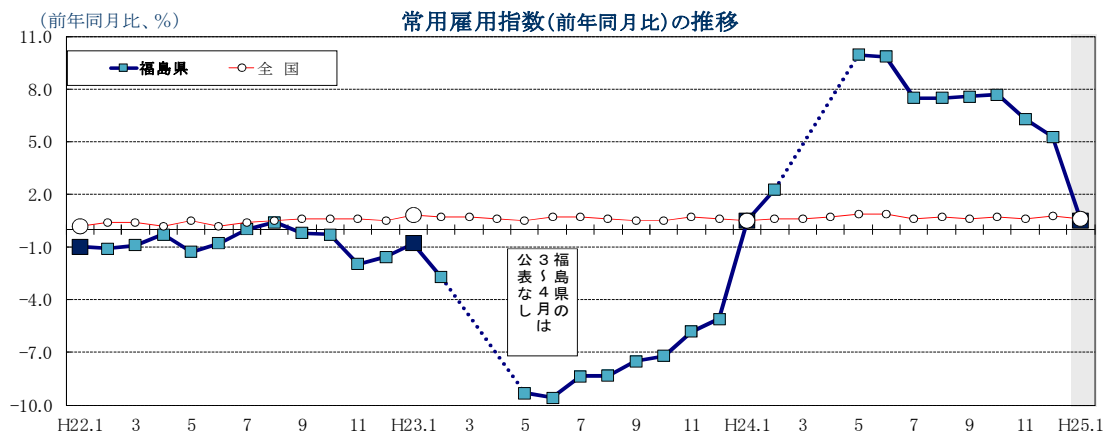
◆ 所定外労働時間指数(1月)は95.2、対前年同月比3.0%増となっている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(1月)は99.6、対前年同月比0.5%増となっている。

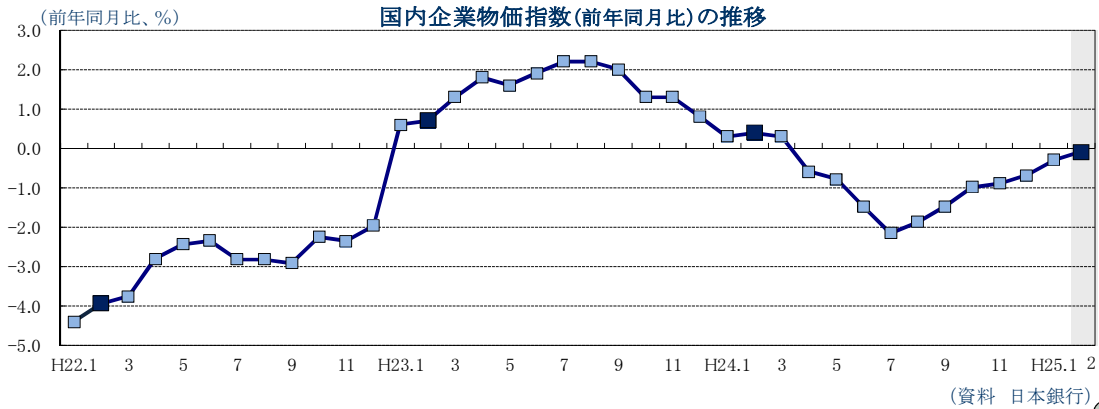


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

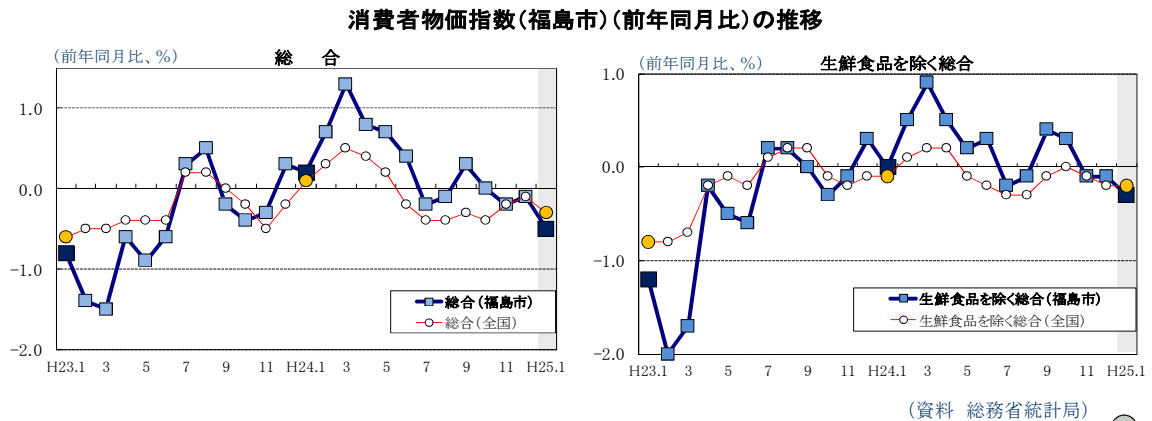
◆ **国内企業物価指数(2月)**は101.0(速報値)、対前年同月比0.1%減となり、11か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月比は0.4%増となり、3か月連続で前月を上回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(1月)**は99.2、対前年同月比は0.5%減となり、3か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比では0.2%減となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると98.9となり、対前年同月比0.5%減となっている。



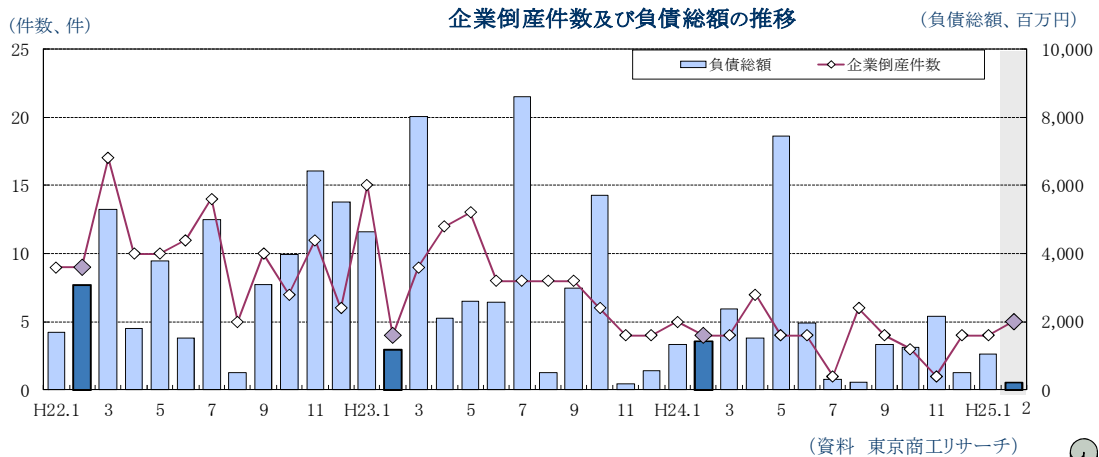
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(2月)**は、件数が5件、対前年同月比で25.0%増となり18か月ぶりに前年を上回っている。また、負債総額は2億200万円、対前年同月比で85.7%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

倒産件数を業種別にみると、小売業2件、サービス業3件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものはありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

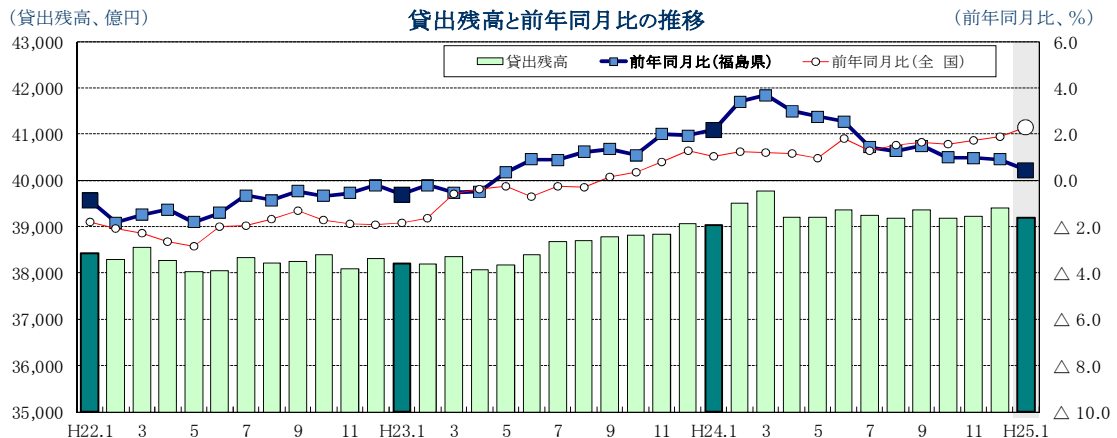
◆ **金融機関預金残高(1月)**は総額7兆9,830億円、対前年同月比8.2%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆の

◆ 金融機関貸出残高(1月)は総額3兆9,202億円、対前年同月比0.4%増となり、21か月連続で前年を上回っている。

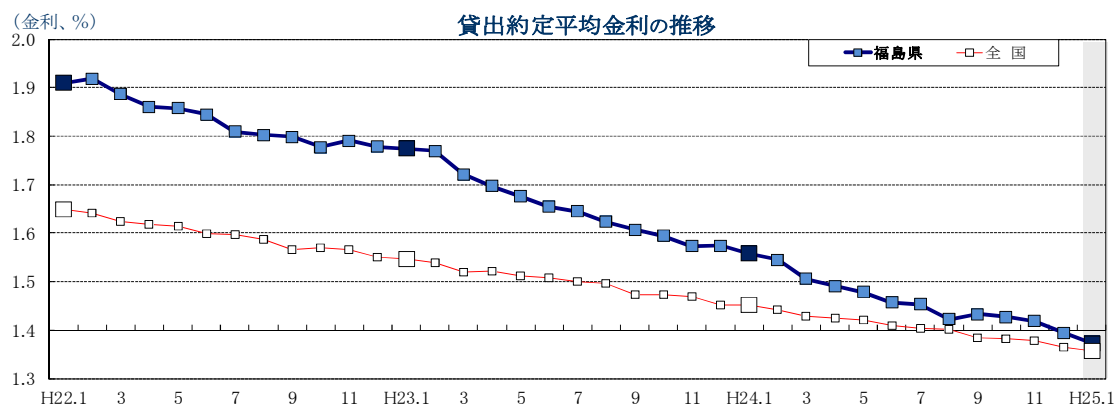


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(1月)は、1.373%、対前月差0.021ポイント下降し、4か月連続で前月を下回っている。



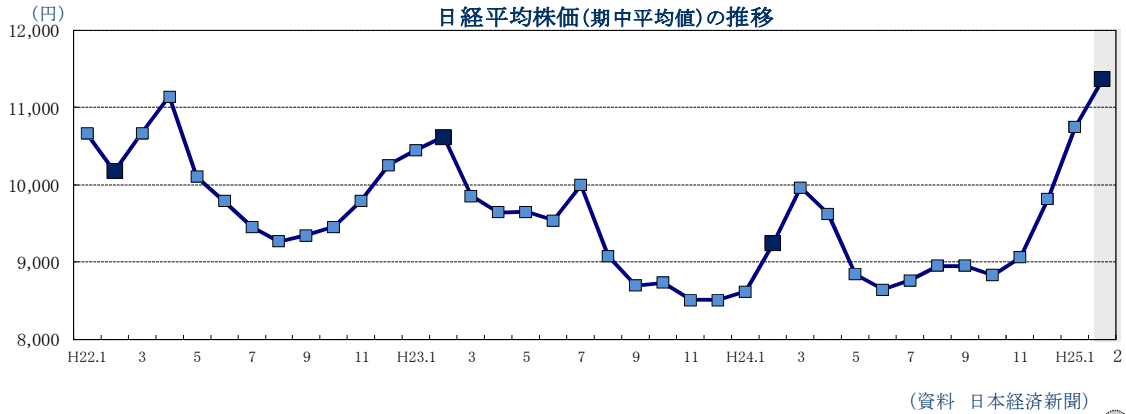
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

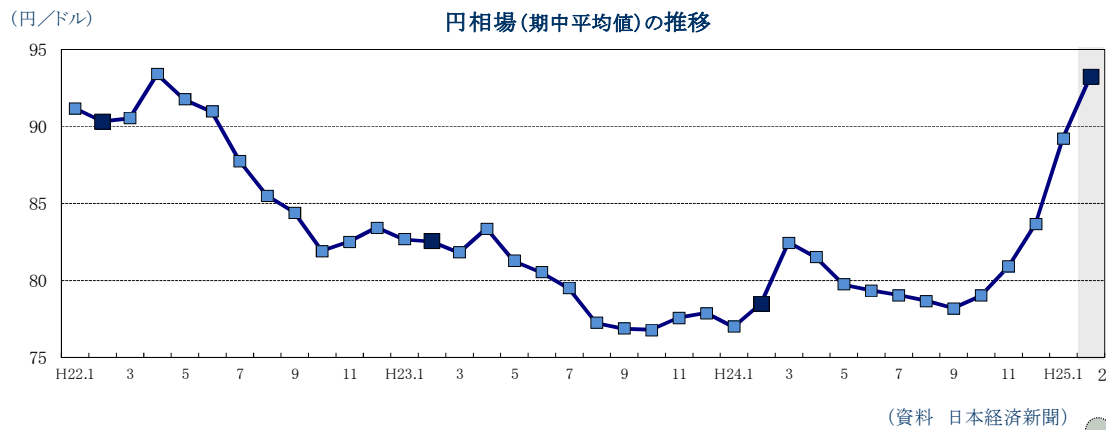
◆ 日経平均株価(2月)は11,369円44銭(期中平均値)、前月より618円59銭高となっており4か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(2月)は93円21銭(期中平均値)、前月より4円03銭の円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいと、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827
23年	217,802	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
24年	236,871	-	195,916	-	80,809	4,572	11,353	882,797	-	-
23年 IV	60,325	-	53,337	-	15,502	934	2,296	208,977	70,006	26,283
24年 I	56,812	-	48,074	-	24,594	1,449	2,059	199,509	81,159	26,688
II	57,777	-	47,101	-	19,510	1,077	2,883	215,851	94,386	32,508
III	58,339	-	47,391	-	20,232	1,139	2,786	227,097	169,437	35,292
IV	63,943	-	53,350	-	16,473	908	3,625	240,340	139,991	30,937
23年 10月	18,658	-	16,057	-	5,437	321	729	67,273	24,915	10,702
11月	18,178	-	16,370	-	5,670	324	873	72,635	20,936	8,447
12月	23,489	-	20,910	-	4,395	290	694	69,069	24,155	7,134
24年 1月	20,063	-	17,383	-	6,078	359	823	65,984	16,622	5,661
2月	17,514	-	14,659	-	7,144	449	547	66,928	18,168	7,049
3月	19,234	-	16,032	-	11,372	641	689	66,597	46,369	13,978
4月	19,325	-	15,664	-	5,732	306	972	73,647	24,122	12,431
5月	19,619	-	15,755	-	6,219	338	885	69,638	29,561	8,686
6月	18,833	-	15,682	-	7,559	433	1,026	72,566	40,703	11,390
7月	19,962	-	17,123	-	8,060	445	904	75,421	47,000	12,149
8月	20,179	-	15,568	-	5,733	316	817	77,500	66,757	11,368
9月	18,198	-	14,700	-	6,439	378	1,065	74,176	55,680	11,775
10月	19,226	-	15,672	-	5,668	299	1,385	84,251	55,903	13,721
11月	19,647	-	16,630	-	6,052	324	1,256	80,145	39,066	8,972
12月	25,070	-	21,048	-	4,753	284	984	75,944	45,022	8,243
25年 1月	20,246	-	16,872	-	6,039	332	854	69,289	24,814	6,039
2月	-	-	-	-	6,650	413	-	-	32,680	6,708

	対前年同月(期)比(%)											
平成22年	△ 1.3	△ 3.0	△ 2.1	△ 2.6	9.9	7.4	△ 3.3	3.1	△ 12.9	△ 8.8		
23年	△ 2.5	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.8	△ 20.8	△ 16.3	△ 16.2	2.6	△ 34.9	△ 0.5		
24年	8.7	5.8	0.0	△ 0.8	47.6	29.7	45.1	5.8	-	-		
23年 IV	2.2	5.4	△ 0.4	△ 1.3	29.2	24.6	△ 11.0	△ 4.5	59.8	3.6		
24年 I	12.1	13.7	2.3	1.3	81.6	50.3	14.9	3.7	254.0	10.3		
II	12.8	7.2	△ 0.7	△ 1.3	82.8	66.0	101.3	6.2	206.1	15.5		
III	4.9	2.1	△ 1.6	△ 2.2	34.7	16.4	20.8	△ 1.1	152.4	13.3		
IV	6.0	1.9	0.0	△ 0.7	6.3	△ 2.8	57.9	15.0	100.0	17.7		
23年 10月	3.2	6.6	△ 0.5	△ 1.4	30.5	27.5	△ 10.3	△ 5.8	57.8	3.2		
11月	0.8	4.2	△ 1.6	△ 2.5	30.6	25.1	△ 9.8	△ 0.3	38.3	6.8		
12月	2.6	5.3	0.6	△ 0.3	25.9	20.9	△ 13.0	△ 7.3	87.5	0.6		
24年 1月	1.8	4.8	△ 0.1	△ 1.2	39.9	38.4	21.7	△ 1.1	187.2	8.5		
2月	5.3	7.5	1.3	0.2	34.9	31.7	△ 0.2	7.5	216.8	16.8		
3月	34.2	32.6	6.1	5.1	191.4	76.3	21.3	5.0	306.7	8.0		
4月	22.0	13.2	0.1	△ 0.6	87.3	99.5	124.5	10.3	119.1	5.4		
5月	12.0	6.5	△ 0.1	△ 0.8	102.4	68.6	81.7	9.3	293.3	36.7		
6月	5.4	2.6	△ 2.2	△ 2.6	66.4	46.8	100.4	△ 0.2	230.7	14.1		
7月	2.3	△ 0.4	△ 4.0	△ 4.4	65.9	42.3	41.7	△ 9.6	179.1	26.6		
8月	6.6	3.7	0.0	△ 0.9	39.4	15.6	△ 23.2	△ 5.5	211.3	19.2		
9月	6.1	3.2	△ 0.2	△ 1.1	6.4	△ 3.7	76.3	15.5	93.1	△ 1.9		
10月	3.0	△ 0.0	△ 2.4	△ 3.2	4.2	△ 6.7	90.0	25.2	124.4	28.2		
11月	8.1	3.0	1.6	0.8	6.7	0.2	43.9	10.3	86.6	6.2		
12月	6.7	2.6	0.7	0.1	8.1	△ 2.0	41.8	10.0	86.4	15.6		
25年 1月	0.9	△ 3.0	△ 2.9	△ 3.5	△ 0.6	△ 7.4	3.8	5.0	49.3	6.7		
2月	-	-	-	-	△ 6.9	△ 8.1	-	-	79.9	△ 4.8		
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計			
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」			
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				同連合会福島県支部 資料							

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成22年	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.3	96.0	-	-
23年	1,588	79,169	82.1	92.2	-	-	84.2	92.4	-	-	105.9	101.7	-	-
24年	2,125	85,700	85.0	91.9	-	-	86.0	92.5	-	-	122.6	107.2	-	-
23年 IV	529	21,469	86.4	95.5	85.1	94.1	87.7	96.1	86.8	94.6	117.8	104.4	120.0	102.9
24年 I	386	18,976	88.7	94.5	90.5	95.3	88.4	95.7	90.4	95.4	129.8	105.3	127.9	104.7
II	535	20,827	85.8	91.6	87.5	93.4	86.8	91.6	89.0	95.2	121.4	106.5	121.7	108.6
III	582	22,816	83.3	91.5	81.4	89.5	85.0	92.4	81.7	90.1	120.8	108.9	120.0	109.1
IV	622	23,081	82.2	89.9	80.2	87.8	83.5	90.3	82.0	88.2	118.4	108.0	120.6	106.4
23年 10月	188	7,288	89.1	96.1	86.9	94.5	90.8	94.8	88.3	94.8	114.9	105.5	116.9	103.8
11月	187	7,388	85.6	95.3	82.6	92.9	86.6	95.1	85.6	93.0	117.2	107.4	119.5	103.3
12月	154	6,793	84.6	95.2	85.8	95.0	85.8	98.4	86.5	96.1	121.2	100.3	123.7	101.5
24年 1月	144	6,474	80.3	86.7	91.1	95.9	78.0	85.5	89.2	95.0	135.2	106.9	132.5	103.6
2月	115	6,231	88.9	94.6	91.0	94.4	89.9	95.2	92.7	95.3	128.2	107.1	126.5	103.1
3月	127	6,271	96.8	102.1	89.3	95.6	97.3	106.5	89.2	95.8	126.0	101.9	124.6	107.5
4月	191	6,642	84.3	90.0	90.9	95.4	84.9	89.2	91.3	96.4	120.7	104.7	120.9	109.6
5月	163	6,672	84.4	88.6	87.0	92.2	85.2	88.9	90.2	95.1	123.2	107.7	123.1	108.8
6月	181	7,513	88.7	96.1	84.7	92.6	90.4	96.8	85.6	94.2	120.2	107.0	121.2	107.5
7月	187	7,823	87.9	95.9	81.5	91.7	88.5	94.9	82.9	91.3	120.5	110.7	118.1	110.6
8月	163	7,460	78.4	87.3	81.4	90.2	80.3	88.2	81.9	91.5	122.4	110.2	119.7	108.8
9月	232	7,533	83.5	91.3	81.2	86.5	86.3	94.0	80.2	87.6	119.5	105.8	122.2	107.8
10月	204	8,173	84.4	91.8	79.3	87.9	85.0	90.2	80.6	87.5	118.7	109.5	120.8	107.7
11月	242	7,550	82.3	90.1	78.7	86.7	83.7	89.8	81.8	86.8	117.0	110.7	119.3	106.4
12月	176	7,358	79.9	87.7	82.6	88.8	81.9	91.0	83.6	90.3	119.4	103.8	121.8	105.1
25年 1月	173	6,403	74.7	81.7	83.1	89.1	73.9	82.2	83.4	90.0	122.8	108.0	120.4	104.7
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比				対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△						△		△		△		△	
平成22年	0.3	2.5	15.9	16.4	-	-	15.8	16.7	-	-	3.8	1.2	-	-
23年	3.7	0.7	11.1	2.3	-	-	14.3	3.5	-	-	7.3	5.9	-	-
24年	33.8	8.2	3.5	0.3	-	-	2.1	0.1	-	-	15.8	5.4	-	-
23年 IV	18.9	5.0	8.6	1.6	0.4	0.4	11.3	2.2	0.5	0.3	7.4	6.6	7.6	0.6
24年 I	9.0	5.2	12.1	4.8	6.3	1.3	6.1	4.1	4.1	0.8	24.7	4.2	6.6	1.7
II	103.4	11.3	14.2	5.3	3.3	2.0	14.8	8.0	1.5	0.2	35.3	7.1	4.8	3.7
III	31.7	8.9	5.0	4.6	7.0	4.2	5.7	4.5	8.2	5.4	7.7	6.7	1.4	0.5
IV	17.6	7.5	4.9	5.9	1.5	1.9	4.8	6.0	0.4	2.1	0.5	3.4	0.5	2.5
23年 10月	27.9	2.1	4.3	0.9	1.5	1.8	6.9	0.0	0.5	1.0	5.0	7.5	2.3	0.9
11月	6.3	9.2	10.7	2.9	4.9	1.7	13.4	4.1	3.1	1.9	6.4	8.6	2.2	0.5
12月	26.2	3.8	10.6	3.0	3.9	2.3	13.5	2.4	1.1	3.3	10.8	3.8	3.5	1.7
24年 1月	29.7	4.5	3.7	1.6	6.2	0.9	11.4	1.5	3.1	1.1	24.0	2.5	7.1	2.1
2月	1.8	6.7	0.7	1.5	0.1	1.6	3.2	1.5	3.9	0.3	18.3	1.0	4.5	0.5
3月	△ 2.3	4.5	50.3	14.2	1.9	1.3	41.0	11.9	3.8	0.5	32.9	9.6	1.5	4.3
4月	119.5	10.9	34.9	12.9	1.8	0.2	32.7	16.0	2.4	0.6	53.0	10.8	3.0	2.0
5月	136.2	15.0	15.5	6.0	4.3	3.4	17.5	11.7	1.2	1.3	35.7	4.7	1.8	0.7
6月	69.2	8.5	1.0	1.5	2.6	0.4	0.2	1.1	5.1	0.9	20.8	6.3	1.5	1.2
7月	65.5	10.1	1.9	0.8	3.8	1.0	3.6	1.8	3.2	3.1	13.8	9.4	2.6	2.9
8月	△ 5.2	8.4	5.5	4.6	0.1	1.6	2.8	3.3	1.2	0.2	2.9	5.9	1.4	1.6
9月	47.8	8.2	7.8	8.1	0.2	4.1	10.1	8.4	2.1	4.3	6.9	4.8	2.1	0.9
10月	8.5	12.1	5.3	4.5	2.3	1.6	6.4	4.9	0.5	0.1	3.3	3.8	1.1	0.1
11月	29.4	2.2	3.9	5.5	0.8	1.4	3.3	5.6	1.5	0.8	0.2	3.1	1.2	1.2
12月	14.3	8.3	5.6	7.9	5.0	2.4	4.5	7.5	2.2	4.0	1.5	3.5	2.1	1.2
25年 1月	20.1	△ 1.1	7.0	5.8	0.6	0.3	5.3	3.9	0.2	0.3	9.2	1.0	1.1	0.4
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
24年	5,918,946	268,584	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
23年 IV	1,483,779	67,993	1.25	1.15	0.72	0.69	33,474	1,799	43,355	2,404
24年 I	1,537,057	66,525	1.39	1.22	0.80	0.75	35,168	1,908	42,953	2,403
II	1,554,869	67,117	1.51	1.32	0.93	0.81	36,453	1,896	43,638	2,627
III	1,489,436	69,703	1.52	1.29	1.01	0.82	38,693	1,943	37,264	2,409
IV	1,337,584	65,240	1.66	1.32	1.12	0.81	40,487	2,007	33,637	2,303
23年 10月	489,216	23,263	1.18	1.12	0.69	0.68	33,694	1,830	44,845	2,531
11月	493,138	22,519	1.27	1.16	0.72	0.69	34,164	1,832	43,626	2,418
12月	501,425	22,211	1.29	1.18	0.75	0.71	32,563	1,734	41,593	2,263
24年 1月	497,494	21,626	1.41	1.20	0.77	0.73	32,308	1,800	41,598	2,308
2月	508,710	22,045	1.40	1.27	0.80	0.75	34,937	1,917	42,137	2,372
3月	530,853	22,854	1.37	1.19	0.84	0.76	38,258	2,007	45,125	2,529
4月	517,677	21,992	1.53	1.28	0.89	0.79	36,552	1,919	45,630	2,659
5月	515,222	22,118	1.50	1.35	0.94	0.81	36,075	1,890	43,879	2,661
6月	521,970	23,006	1.51	1.32	0.96	0.82	36,732	1,880	41,405	2,561
7月	524,027	23,758	1.54	1.31	0.99	0.83	37,622	1,904	38,754	2,470
8月	475,973	22,940	1.54	1.33	1.02	0.83	38,870	1,943	36,959	2,394
9月	489,436	23,005	1.48	1.24	1.02	0.81	39,586	1,984	36,079	2,364
10月	464,294	22,500	1.64	1.29	1.06	0.80	41,536	2,071	36,150	2,412
11月	437,264	21,458	1.65	1.31	1.12	0.80	40,905	2,036	33,660	2,329
12月	436,026	21,283	1.68	1.35	1.18	0.82	39,020	1,914	31,101	2,169
25年 1月	424,024	20,779	1.88	1.33	1.23	0.85	38,650	1,972	31,430	2,223
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
平成22年	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	△	7.5	△	2.0
23年	△ 13.6	△ 2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△	0.6	△	4.2
24年	5.8	△ 1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1
23年 IV	△ 9.9	△ 3.1	0.12	0.07	0.08	0.03	56.6	16.8		3.5	△	4.3
24年 I	11.0	0.2	0.14	0.07	0.08	0.06	65.3	16.5		3.1	△	5.0
II	28.8	1.5	0.12	0.10	0.13	0.06	48.7	20.7	△	17.9	△	7.4
III	△ 2.0	△ 1.7	0.01	△ 0.03	0.08	0.01	25.0	15.0	△	21.4	△	7.4
IV	△ 9.9	△ 4.0	0.14	0.03	0.11	△ 0.01	21.0	11.6	△	22.4	△	4.2
23年 10月	△ 12.2	△ 3.2	△ 0.08	0.01	0.01	0.01	51.8	17.1		2.8	△	3.2
11月	△ 9.4	△ 2.3	0.09	0.04	0.03	0.01	56.1	16.4		2.9	△	4.8
12月	△ 8.0	△ 3.8	0.02	0.02	0.03	0.02	62.3	16.9		5.1	△	5.1
24年 1月	△ 9.5	△ 5.2	0.12	0.02	0.02	0.02	58.6	16.4		4.1	△	5.0
2月	△ 2.8	△ 0.7	△ 0.01	0.07	0.03	0.02	60.5	16.7		1.2	△	4.8
3月	70.5	6.8	△ 0.03	△ 0.08	0.04	0.01	76.3	16.3		3.9	△	5.3
4月	54.5	5.1	0.16	0.09	0.05	0.03	60.8	19.2	△	12.1	△	7.3
5月	27.2	1.9	△ 0.03	0.07	0.05	0.02	54.0	23.6	△	18.3	△	6.5
6月	11.8	△ 2.0	0.01	△ 0.03	0.02	0.01	34.2	19.5	△	23.1	△	8.5
7月	0.7	△ 1.7	0.03	△ 0.01	0.03	0.01	29.5	19.2	△	21.5	△	6.9
8月	△ 2.3	△ 1.4	0.00	0.02	0.03	0.00	26.7	14.8	△	22.1	△	7.9
9月	△ 4.4	△ 2.0	△ 0.06	△ 0.09	0.00	△ 0.02	19.4	11.5	△	20.5	△	7.3
10月	△ 5.1	△ 3.3	0.16	0.05	0.04	△ 0.01	23.3	13.1	△	19.4	△	4.7
11月	△ 11.3	△ 4.7	0.01	0.02	0.06	0.00	19.7	11.1	△	22.8	△	3.7
12月	△ 13.0	△ 4.2	0.03	0.04	0.06	0.02	19.8	10.4	△	25.2	△	4.1
25年 1月	△ 14.8	△ 3.9	0.20	△ 0.02	0.05	0.03	19.6	9.6	△	24.4	△	3.7
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									
資料 出所	東北電力(株)福島支店 資料 電気事業連合会「電力統計情報」		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」									

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成22年	12,165	687	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	27.8	100.0
23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
23年 IV	15,903	607	114.4	115.3	90.8	105.9	93.7	101.0	23.5	28.5	101.0
24年 I	10,692	549	88.6	85.4	93.6	102.6	98.3	100.5	22.4	28.5	101.2
II	8,937	582	108.3	102.4	90.8	101.6	99.6	101.5	22.4	28.4	101.0
III	8,693	616	97.1	94.7	91.1	98.7	99.3	101.6	22.4	28.7	100.2
IV	7,801	570	120.3	114.0	95.9	103.3	99.7	101.7	22.6	29.0	100.2
23年 10月	18,128	634	89.1	84.6	92.0	104.2	92.6	100.9	23.0	28.3	101.1
11月	15,744	609	89.2	87.6	90.2	105.2	93.9	101.1	22.4	28.5	101.0
12月	13,838	577	165.0	173.7	90.3	108.3	94.7	101.0	25.2	28.6	101.0
24年 1月	12,233	564	87.1	85.1	92.4	99.0	99.1	100.7	22.6	28.7	100.9
2月	10,540	552	87.0	83.5	91.4	102.0	98.5	100.6	22.2	28.2	101.1
3月	9,304	530	91.8	87.6	97.1	106.9	97.4	100.2	22.3	28.7	101.6
4月	8,598	526	88.9	86.0	97.1	105.9	99.7	101.2	21.6	28.4	101.5
5月	9,294	618	87.1	84.5	84.8	100.0	99.6	101.5	23.1	28.1	101.1
6月	8,920	601	148.8	136.8	90.5	99.0	99.4	101.7	22.4	28.7	100.4
7月	8,980	625	111.1	113.9	90.5	100.0	99.0	101.7	22.2	28.8	100.0
8月	8,931	634	93.0	86.4	90.5	97.1	99.2	101.6	22.4	28.5	100.2
9月	8,169	588	87.3	83.7	92.4	99.0	99.6	101.5	22.5	28.9	100.4
10月	8,203	598	88.0	84.3	96.2	101.0	99.7	101.6	22.9	28.5	100.1
11月	7,757	570	90.4	86.9	96.2	102.9	99.8	101.7	22.5	29.1	100.1
12月	7,443	543	182.6	170.7	95.2	105.9	99.7	101.8	22.4	29.4	100.3
25年 1月	7,924	559	86.3	85.2	95.2	97.1	99.6	101.3	23.6	29.4	100.6
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101.0

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
平成22年	△ 31.0	△ 19.4	△ 3.6	0.5	△ 20.3	10.1	△ 0.8	0.4	△ 0.0	0.5	△ 2.9		
23年	△ 44.4	△ 8.0	△ 4.5	△ 0.2	△ 5.5	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	△ 1.5		
24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.7	0.6	△ 6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9		
23年 IV	△ 51.9	△ 4.0	△ 1.4	△ 0.1	△ 14.6	1.9	△ 6.1	0.6	△ 1.2	0.3	△ 1.1		
24年 I	△ 10.3	△ 4.9	△ 0.1	0.0	△ 9.1	1.8	△ 0.8	0.6	△ 1.1	0.0	△ 0.3		
II	△ 60.4	△ 10.7	△ 4.2	△ 0.5	△ 5.8	4.0	△ 9.9	0.9	△ 0.0	△ 0.1	△ 1.0		
III	△ 60.7	△ 11.1	△ 2.4	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.9	△ 7.6	0.6	△ 0.0	0.3	△ 1.9		
IV	△ 50.9	△ 6.0	△ 5.2	△ 1.1	△ 5.6	△ 2.5	△ 6.4	0.7	△ 0.2	0.3	△ 0.8		
23年 10月	△ 66.9	△ 2.6	△ 2.3	△ 0.1	△ 13.0	2.1	△ 7.2	0.5	△ 0.6	0.1	△ 1.3		
11月	△ 51.5	△ 4.4	△ 0.0	△ 0.2	△ 14.1	1.0	△ 5.8	0.7	△ 0.6	0.2	△ 1.3		
12月	△ 36.2	△ 4.9	△ 3.9	0.0	△ 16.5	2.8	△ 5.1	0.6	△ 2.8	0.1	△ 0.8		
24年 1月	△ 24.9	△ 4.2	△ 2.7	△ 1.2	△ 7.9	0.6	△ 0.5	0.5	△ 2.6	0.1	△ 0.3		
2月	△ 11.4	△ 3.0	△ 0.6	0.1	△ 13.5	0.6	△ 2.3	0.6	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.4		
3月	△ 5.2	△ 7.3	-	0.9	-	4.3	-	0.6	-	0.5	△ 0.3		
4月	△ 52.4	△ 10.8	-	0.2	-	5.3	-	0.7	-	△ 0.3	△ 0.6		
5月	△ 60.9	△ 5.9	△ 1.8	△ 1.1	△ 9.0	5.6	△ 9.9	0.9	△ 1.5	△ 0.3	△ 0.8		
6月	△ 65.4	△ 15.1	△ 5.8	△ 0.4	△ 9.0	1.2	△ 9.8	0.9	△ 0.7	0.6	△ 1.5		
7月	△ 62.4	△ 9.7	△ 3.5	△ 1.6	△ 3.2	△ 0.8	△ 7.5	0.6	△ 0.2	0.1	△ 2.2		
8月	△ 60.5	△ 11.9	△ 1.8	0.0	△ 4.5	0.1	△ 7.5	0.7	△ 0.2	△ 0.3	△ 1.9		
9月	△ 59.1	△ 11.7	△ 1.7	△ 0.5	△ 1.6	△ 2.0	△ 7.6	0.6	△ 0.1	0.4	△ 1.5		
10月	△ 54.7	△ 5.7	△ 1.2	△ 0.4	△ 4.6	△ 3.1	△ 7.7	0.7	△ 0.4	△ 0.4	△ 1.0		
11月	△ 50.7	△ 6.4	△ 1.3	△ 0.8	△ 6.7	△ 2.2	△ 6.3	0.6	△ 0.4	0.5	△ 0.9		
12月	△ 46.2	△ 5.9	△ 10.7	△ 1.7	△ 5.4	△ 2.2	△ 5.3	0.8	△ 0.1	0.3	△ 0.7		
25年 1月	△ 35.2	△ 0.9	△ 0.9	0.1	△ 3.0	△ 1.9	△ 0.5	0.6	△ 1.2	0.0	△ 0.3		
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.1		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100								平成22年=100 総平均		
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」								日本銀行「企業 物価指数」		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,519	38,311	57,849	42,042
23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
23年 IV	99.5	99.5	99.6	99.7	14	6,416	3,103	7,002	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 I	100.1	99.6	99.9	99.6	13	5,129	3,184	13,145	78,797	39,771	61,121	43,029
II	100.4	100.2	100.0	99.9	15	10,935	3,127	6,931	78,517	39,358	60,972	42,657
III	99.5	99.5	99.4	99.6	11	1,875	2,924	11,153	78,206	39,359	61,034	43,098
IV	99.4	99.6	99.4	99.6	8	3,887	2,889	7,115	79,618	39,409	61,369	43,382
23年 10月	99.5	99.6	100.0	99.8	6	5,696	976	1,559	73,074	38,811	59,137	42,068
11月	99.5	99.5	99.4	99.6	4	167	1,095	1,877	72,623	38,840	59,652	42,077
12月	99.4	99.4	99.4	99.6	4	553	1,032	3,567	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 1月	99.7	99.2	99.6	99.3	5	1,333	985	3,494	73,791	39,028	59,637	42,236
2月	100.0	99.5	99.8	99.5	4	1,416	1,038	6,313	74,364	39,499	59,756	42,374
3月	100.7	100.2	100.3	100.0	4	2,380	1,161	3,339	78,797	39,771	61,121	43,029
4月	100.8	100.7	100.4	100.2	7	1,526	1,004	2,290	78,264	39,212	60,794	42,559
5月	100.4	100.3	100.1	100.0	4	7,436	1,148	2,826	77,795	39,210	60,720	42,363
6月	99.9	99.7	99.6	99.6	4	1,973	975	1,816	78,517	39,358	60,972	42,657
7月	99.3	99.3	99.3	99.5	1	300	1,026	7,241	77,935	39,234	60,415	42,504
8月	99.6	99.5	99.4	99.6	6	238	967	2,166	78,185	39,182	60,326	42,458
9月	99.6	99.8	99.6	99.8	4	1,337	931	1,745	78,206	39,359	61,034	43,098
10月	99.6	99.9	99.6	99.8	3	1,242	1,035	2,394	78,266	39,191	60,437	42,723
11月	99.2	99.5	99.2	99.5	1	2,155	964	2,638	78,584	39,219	60,717	42,804
12月	99.4	99.3	99.3	99.4	4	490	890	2,083	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 1月	99.2	98.9	99.3	99.1	4	1,058	934	2,246	79,830	39,202	61,161	43,206
2月	-	-	-	-	5	202	916	1,720	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3
24年	0.3	0.2	0.0	0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
23年 IV	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 41.7	△ 59.7	△ 5.9	△ 32.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 I	0.8	0.5	0.3	0.1	△ 53.6	△ 62.9	△ 0.8	43.4	18.5	3.7	2.3	1.2
II	0.6	0.3	0.2	△ 0.0	△ 54.5	50.6	△ 5.6	△ 7.4	7.8	2.5	2.3	1.8
III	0.0	0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 54.2	△ 84.5	△ 5.9	△ 9.1	7.5	1.5	2.7	1.6
IV	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 42.9	△ 39.4	△ 6.9	1.6	8.1	0.9	2.5	1.9
23年 10月	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 14.3	43.5	△ 14.0	△ 70.0	11.6	1.1	2.8	0.3
11月	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.2	△ 63.6	△ 97.4	3.2	△ 31.4	10.6	2.0	3.3	0.8
12月	0.3	0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 33.3	△ 90.0	△ 6.3	44.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 1月	0.2	0.0	0.1	△ 0.1	△ 66.7	△ 71.2	△ 5.3	47.7	11.7	2.2	3.4	1.0
2月	0.7	0.5	0.3	0.1	0.0	21.2	5.1	53.8	12.6	3.4	2.8	1.2
3月	1.3	0.9	0.5	0.2	△ 55.6	△ 70.4	△ 1.8	23.5	18.5	3.7	2.3	1.2
4月	0.8	0.5	0.4	0.2	△ 41.7	△ 27.2	△ 6.6	△ 18.1	13.1	3.0	2.0	1.2
5月	0.7	0.2	0.2	△ 0.1	△ 69.2	187.0	7.1	11.8	10.7	2.7	1.9	0.9
6月	0.4	0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 50.0	△ 23.3	△ 16.3	△ 16.0	7.8	2.5	2.3	1.8
7月	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 87.5	△ 96.5	△ 5.0	227.7	7.3	1.4	2.4	1.3
8月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.3	△ 25.0	△ 53.0	△ 5.7	△ 72.7	7.3	1.3	2.1	1.5
9月	0.3	0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 50.0	△ 55.0	△ 6.9	△ 17.7	7.5	1.5	2.7	1.6
10月	0.0	0.3	△ 0.4	0.0	△ 50.0	△ 78.2	6.0	53.5	7.1	1.0	2.2	1.6
11月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 75.0	1,190.4	△ 11.9	40.5	8.2	1.0	1.8	1.7
12月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 11.4	△ 13.7	△ 41.5	8.1	0.9	2.5	1.9
25年 1月	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 20.0	△ 20.6	△ 5.1	△ 35.7	8.2	0.4	2.6	2.3
2月	-	-	-	-	25.0	△ 85.7	△ 11.7	△ 72.7	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
23年 IV	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,580.64	77.39
24年 I	1.505	1.428	-	-	-	-	-	-	-	9,295.34	79.36
II	1.457	1.409	-	-	-	-	-	-	-	9,026.47	80.15
III	1.433	1.385	-	-	-	-	-	-	-	8,886.73	78.63
IV	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,208.59	81.04
23年 10月	1.594	1.474	-	-	-	-	-	-	-	8,733.56	76.77
11月	1.573	1.469	-	-	-	-	-	-	-	8,506.11	77.54
12月	1.574	1.452	△ 19.0	△ 24.2	△ 14.3	40.6	△ 30.4	△ 28.2	△ 6.9	8,505.99	77.85
24年 1月	1.558	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,616.71	76.97
2月	1.545	1.442	-	-	-	-	-	-	-	9,242.33	78.45
3月	1.505	1.428	12.1	6.0	17.9	43.2	10.3	13.3	14.3	9,962.35	82.43
4月	1.491	1.424	-	-	-	-	-	-	-	9,627.42	81.49
5月	1.478	1.421	-	-	-	-	-	-	-	8,842.54	79.70
6月	1.457	1.409	△ 12.0	△ 21.9	△ 3.0	22.3	△ 7.9	△ 7.0	△ 10.0	8,638.08	79.32
7月	1.453	1.403	-	-	-	-	-	-	-	8,760.68	79.02
8月	1.422	1.401	-	-	-	-	-	-	-	8,949.88	78.66
9月	1.433	1.385	△ 18.1	△ 34.8	△ 3.5	11.1	△ 2.8	△ 13.9	△ 1.7	8,949.59	78.17
10月	1.427	1.383	-	-	-	-	-	-	-	8,827.39	78.97
11月	1.418	1.378	-	-	-	-	-	-	-	9,059.86	80.87
12月	1.394	1.364	△ 25.9	△ 44.8	△ 8.0	37.5	△ 18.6	△ 24.7	△ 10.5	9,814.38	83.64
25年 1月	1.373	1.358	-	-	-	-	-	-	-	10,750.85	89.18
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,369.44	93.21

対前月(期)												
平成22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
23年 IV	△ 0.033	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 665.70	△ 0.42
24年 I	△ 0.069	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	714.70	1.96
II	△ 0.048	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 268.87	0.79
III	△ 0.024	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 139.75	△ 1.52
IV	△ 0.039	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	321.87	2.41
23年 10月	△ 0.013	0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	38.14	△ 0.07
11月	△ 0.021	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 227.45	0.77
12月	0.001	△ 0.017	11.7	4.3	18.5	51.1	10.1	8.4	25.1	△ 0.12	0.31	
24年 1月	△ 0.016	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	110.72	△ 0.88
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	625.62	1.48
3月	△ 0.040	△ 0.014	31.1	30.2	32.2	2.6	40.7	41.5	21.2	720.02	3.98	
4月	△ 0.014	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 334.93	△ 0.94
5月	△ 0.013	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 784.88	△ 1.79
6月	△ 0.021	△ 0.012	△ 24.1	△ 27.9	△ 20.9	△ 20.9	△ 18.2	△ 20.3	△ 24.3	△ 204.46	△ 0.38	
7月	△ 0.004	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	122.60	△ 0.30
8月	△ 0.031	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	189.20	△ 0.36
9月	0.011	△ 0.016	△ 6.1	△ 12.9	△ 0.5	△ 11.2	5.1	△ 6.9	8.3	△ 0.29	△ 0.49	
10月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 122.20	0.80
11月	△ 0.009	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	232.47	1.90
12月	△ 0.024	△ 0.014	△ 7.8	△ 10.0	△ 4.5	26.4	△ 15.8	△ 10.8	△ 8.8	754.52	2.77	
25年 1月	△ 0.021	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	936.47	5.54
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	618.59	4.03
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

参考1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（1）豆腐油揚：アベノミクスによって物価上昇期待が生まれたが速やかな結果を出さなければ、輸入品目の急激な上昇により、国内産業特に国内消費を主とする食品業界などには厳しい試練になる。対策がなければ燃料費の急騰、輸入原料の高止まりが続いている現状で反発が出る。TPPははやく批准すべき。国産大豆は23年産に比べ24年産は高温などの不作により大幅上昇（3割位の上昇）になっている。今年は影響が必要であり、TPPによる海外産穀物の自由化は待たなし。

（2）味噌醤油：昨年比1月・2月共に低調。出荷量も味噌、醤油いずれも減少している。主原料の大豆、小麦などが高騰するとの予想情報が流れている。国内産加工米が不足しており、海外産（MA米）に依存の傾向があり、製造コストアップで経営状況は厳しい。今後も組合員全体が今も続く風評被害と主原料の価格上昇に苦慮される懸念を抱えそうである。

（3）酒造：全体的にあまり良くないが、NHKドラマの影響が出てきている。八重関連商品の売上げは好調で今後も伸びるだろう（出荷制限の商品も出ている）。

（4）食品団地：A重油の仕入価格の上昇が止まらず毎月上昇している。

繊維・同製品

（5）ニット：今月は並の推移であった。3月は展示会が本格的になり忙しくなるが、売上に結びつくか心配なところである。

（6）縫製品：本格的な夏物の生産時期に入り、操業度も上向き、売上高も増加してきた。しかし取扱品種によってはやや悪化している所もみられる。

木材・木製品製造業

（7）製材業：一部に復興住宅需要が出始め、製材製品市況に好転が見られてきている。それを受け丸太の引き合いは活発であるが、例年に比べ出材量が多いことから丸太価格への反応は鈍く小幅な値上げにとどまっている。

（8）外材輸入：各組合員の操業度は上昇、販売価格も輸入コストの上昇と国内流通在庫の不足感から上昇している。国内の製材品需要は堅調に推移しているが、今後、原材料の輸入コストの更なる上昇を製品価格に転嫁できるかが課題である。

紙・紙加工品製造業

（9）紙器・段ボール箱：全国段ボール工業組合連合会によれば、段ボール需要は2013年度予測の平均値がプラス1.3%となっている。平成25年度は徐々に世界経済が底入れし、年度後半の消費税増税等の駆け込み需要も含まれた予測となっているが駆け込み需要は年内にさほど期待できないとみている。期間別の内訳を見ると、1～3月99.5%、4～9月100.7%、10～12月101.0%と予測している。当業界はこのような状況の中で昨年の段ボールシート、板紙の値上げする一方で我々業界に製品の値上げは浸透せず、ボッ

クスメーカーとして経営の効率化、製品コスト削減、付加価値商品の開発など引き続き競争力を強化して消費改善を図る必要に迫られている。

印刷

(10) 印刷：なし

窯業・土石製品製造業

(11) 陶磁器：役員に欠員が出た。冬場は売上げが大幅に落ち込むが、その中で数十万ではあるが、展示会での売上げがあった。

(12) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約37%の増
2. 当月売上高の前年同月比 約88%増
3. 全数量の前年同月比 約80%増
4. 原因・状況 県北地区の放射能除染工事と災害復旧工事等で増となっている。

(13) 生コン：平成25年2月の組合員生コン出荷数量は、137,990 m³と対前年同月比23.1%の増。東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等補修工事での増加が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比10.8%の増、官公需が37.7%の増と、民需、官公需共に増加した。

■ 民需の動向

前年同月比 10.8%の増

①前年同月比増加地区

<白河地区> 26.9%の増

工場、店舗新築工事等

<相双地区> 212.0%の増

原発保安対策工事、常磐道工事等

②前年同月比減少地区

<県北地区> 28.0%の減

銀行建築工事等

<県中地区> 12.5%の減

病院工事、看護学院移転新築工事等

<いわき地区> 1.4%の減

工場工事等

<会津地区> 19.0%の減

病院改築工事等

■ 官公需の動向

前年同月比 37.7%の増

①前年同月比増加地区

<県北地区> 24.5%の増

トンネル工事、高校改築工事等

<県中地区> 23.9%の増

学校新築工事、道路橋梁整備落合橋下部工等
＜白河地区＞ 23.9%の増
高校工事、道路橋梁整備落合橋下部工等
＜いわき地区＞ 81.2%の増
港7号埠頭地区岸壁復旧工事、西防波堤地区災害復旧工事等
＜相双地区＞ 43.9%の増
海岸保全施設整備工事、港災害復旧工事等
＜会津地区＞ 1.4%の増
只見地区道路、橋梁復旧工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(14) 鉄鋼（郡山地区）：土木関係は大変忙しいが、鉄工も少しずつ仕事量も増えそうである。しかし、職人を集めようとしてもなかなか集まらなくなっている。
(15) 電子工業：雇用調整助成金の教育訓練を延べ138日実施し、その他49日の調整休で対応しており、引き続き厳しい状況である。

精密機械製造

(16) 精密機械：2月度は雇用調整助成金を2回利用した企業もありました。

卸売業

(17) 卸売業（県中地区）：景気回復の期待感から幾分明るさを取り戻しつつある。今まで鈍かった高額商品の売れ行きも幾分上昇傾向にある。一方で、ガソリン等の燃料費や一部商材が値上がり基調にあり懸念している。価格転嫁が難しいのが現状。また、人材不足は業種によってばらつきがあるが、先月よりも進んだ感がある。
(18) 再生資源：今年は雪と寒さの日が例年より続きすぎます。北国ほどではないものの、全てが寒さで凍えている。早く春が来ると良いと思う。それにしても相変わらず福島は変わらず放射能（原発の撤去）がなくなる限りじわりじわりと縮んできています。とにかく活気がなくなっているのを前年の経験から肌で感じている毎日です。この状況が10年、20年と続けばいつかは破綻の道と辿るのではないのでしょうか。

小売業

(19) 共同店舗（浜通り地区のOショッピングセンター）：売上高（前年同月比4.1%の増）、客数（同13.3%の増）とも前年を上回った。2月初めの「のみの市」、月末に実施した「5倍ポイントセール」が好調であったことが、前年を上回った大きな要因であった。中でも、「5倍ポイントセール」に関しては、初めて、全会員へDMを送付、その効果があり、予想以上の成果に繋がった。
(20) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：大型店の出店、発電事業等の新規事業により、大きな変化の波が出始めている。今後10年をとりあえずの落とし所として今後の展開を考える必要がある。
(21) 石油：円安と原油高により元売仕切価格が大幅に上昇した。これにより小売価

格も上昇したものの、元売仕切価格の上昇分の転嫁には至っておらず、利益が圧縮され厳しい経営状況となっている。

(22) 青果：前月より価格の高騰が続いている。前年と比べると積雪量も多く、低温が続いているための価格の高騰。取引額（売上高）の増加も考えられたが、品物自体が動かなかった。消費者が寒空の中、歩いて小売店に行くことがなく、車での量販店を利用する方が多かったとみている。来月は雪解けからの放射能災害が少ないことを願っている。

(23) 電機：家電販売業界は全体として低調である。一部太陽光発電を積極的に手がけている販売店は好転しているが、ほんの一部である。これから春の合同展示、個展などで少し良くなるかと思うがあまり期待できない。

商店街

(24) 商店街（福島市）：寒く雪が降る日が多く人出がない。震災より2年が経つが、古い家屋、店舗の解体の順番が回ってきたのか目立って多くなってきた。今月も全体的に低調のままである。

(25) 商店街（郡山市）：1月ほどではないが、今月もやや微減でした。月極め以外ほぼ前年並みであったが、なぜか月極だけが減少して、それが全体の減少になった。通常利用のお客様は戻った感じなので、商店街の集客は前年同様でした。2月は百貨店で北海道物産展が始まり3月上旬まで行います。2年前この物産展の期間中に震災があり、始まる度に思い出されます。風評被害はまだなくなっていないが、会津地方を中心に観光に賑わいがでてきており、このまま盛り上がり続けていってほしいと願います。

(26) 商店街（南相馬市）：街再生の将来が描けないものの、短期・中期計画、目標等を立てるため、商店街構造改革調査・分析事業を活用し取り組んでいます。今月中の事業ということもあり組合員全員が忙しい思いをしながら計画索道に生かしていきたいです。

(27) 商店街（会津若松市）：大雪の影響で人通りの少ない日があったが、売上としては並であった。

(28) 商店街（いわき市）：寒い日が続く、冬物衣料など季節物が売れ、売上に寄与した模様。ただ中盤以降寒さ激しく春物への気持ちも移らず、まちなかの人出は鈍かった。強い北風と寒さに弱い商店街、暑くても寒くても人出が鈍る、何とか打開できないものか。今は早く暖かい日が続くことを願うばかり。

サービス業

(29) 旅館業（湯本温泉）：復興作業員の人数は減少しつつあります。一般観光客はまだまだ少ない状態。春休みに期待しています。

(30) 旅館業（土湯温泉）：天候の悪い日が多く、観光の入り込みにも影響が出た。平日などは閑散な日が多く見られた。特に業況の変化は見られない。株価上昇などで景気は上向いているものの末端消費でのガソリンや灯油の値上がりは収益に影響を及ぼしている。

(31) 理容業：2月は寒い日が多く全般的に閑であった。週末のたびに雪が降り客足

は鈍かった。暮れに調髪したお客様が来店する頃なので期待していたが大きく下回った。その分3月に期待している。卒業、進学、就職の時季でもあるのでフレッシュなスタイルを提案し元気づけたい。

(32) 廃棄物収集運搬業：災害関連事業が引き続きあり、現状ウェイトは大きいです。地元事業者も再開している所もあり、今後の事業については見込める予定です。

(33) 旅行業：東日本大震災から2年が経ち震災の影響は少なくなってきたかと思われたが、復興支援を意識した旅行が収まってきたことや寒波、大雪などの影響も重なり前年に比べ減少した。

建設業

(34) 建設業（県南地区）：震災復旧工事の受注が一段落している。除染業務の受注が伸びているが、積雪のため手を付けられない。3月から本格的に除染が始まるが、作業員及び機材の不足が見込まれる。

(35) 管工事：給水・排水設備申請とも前月比では増加。前年同月累計対比では、給水設備申請は減少し、排水設備申請は増加した。

(36) 専門工事：例年になく荒天で業務に支障が出ている。公共事業に財政支出があること自体はありがたいが、実労働力の確保等、現実的にかみ合わない状態への対応も必要と感じる。

運輸業

(37) トラック運送（県北地区）：原油の高騰や物価高不安材料は多い。利子補給などふくしま復興特別資金制度のような金融対策を講じて欲しい。

(38) トラック運送（県中地区）：ここ半年で燃料費が8円高くなっており非常に苦しい経営を強いられています。

(39) ハイヤータクシー：前月比微増ではあったが、前年比減は続いており厳しい状況。

2 景気動向指数(福島県)

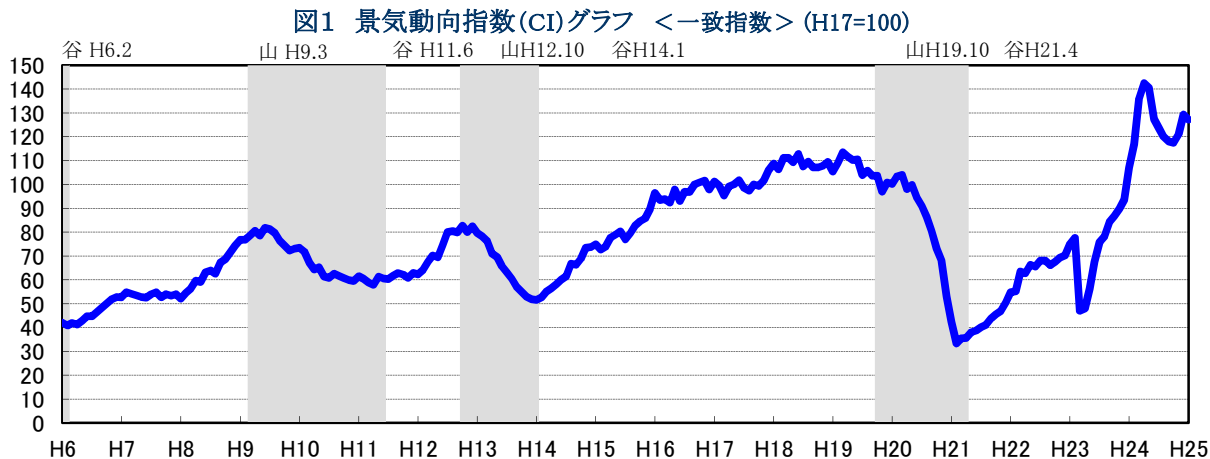
概 括

1月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数116.6ポイント、一致指数127.2ポイント、遅行指数88.3ポイントとなった。

先行指数は、前月(114.3ポイント)を2.3ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(129.3ポイント)を2.1ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(90.5ポイント)を2.2ポイント下回り、2か月振りの下降となった。



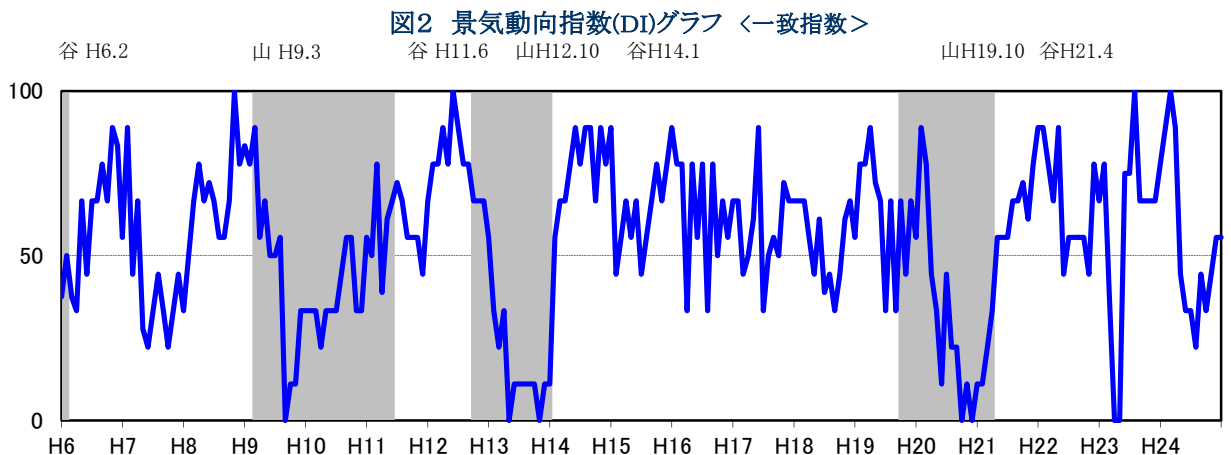
※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさをいった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成25年3月26日公表)			全 国(平成25年3月19日確報公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H24年7月	106.8	123.6	92.6	92.6	93.2	86.1
8月	105.0	120.0	90.4	92.9	92.6	86.2
9月	100.6	118.0	92.6	91.6	91.0	85.4
10月	105.6	117.5	91.6	92.1	90.6	86.5
11月	106.5	121.1	89.2	91.7	90.1	86.1
12月	114.3	129.3	90.5	92.8	91.9	86.6
H25年1月	116.6	127.2	88.3	95.0	91.6	85.9
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資 料 出 所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成25年3月14日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、海外経済の減速等の影響が続いているものの、震災復旧関連投資が増加しているほか、消費が堅調に推移していることから、緩やかに持ち直している。(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資は、増加している。設備投資は、底堅い動きとなっている。公共投資は、極めて高い水準で推移している。

鉱工業生産動向をみると、海外経済の減速等の影響から減少が続いているが、一部に下げ止まりの動きがみられている。

雇用・所得情勢は、製造業に弱い動きがみられるものの、全体としては改善の動きが続いている。

先行きについては、震災復旧・復興関連投資が高水準を維持するほか、生産も下げ止まりに向かうとみられることなどから、改善の動きが次第に広がっていく見通しにあるが、電力料金引き上げに向けた動きとその影響について注視していく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成25年3月14日 内閣府

- 景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。(総合判断 上方修正)

- ・輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、大企業を中心に改善の兆しがみられる。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。
- ・個人消費は、底堅く推移している。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、平成24年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりとした進捗管理を行うとともに、平成25年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、2月28日に「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現するよう、大胆な金融緩和を推進することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	前々月から 前月判断への 変化方向	前月公表 2月(2月25日公表)	前月判断から の変化方向	今月公表 3月(3月26日公表)
	前月措置 ➡	県内の景気は、厳しい状況の中で 持ち直しがみられるものの、このところ 生産活動に弱い動きがみられる。	前月措置 ➡	県内の景気は、厳しい状況の中で持 ち直しがみられるものの、このところ生 産活動に弱い動きが続いている。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成25年4月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892